

未来へ

SDGS@四国 4

妊婦がハート形の小さな端末をおなかに当てると、母子の情報が医師に送られる。香川大などが開発したこの端末があれば、自宅にいる妊婦のリモート診察が可能だ。国内はもちろん、アジアでも重宝され、コロナ禍に適した医療としても注目されている。

「どんな場所にいる妊婦でも、健康状態を確認できま

す」。開発に携わった香川大瀬戸内圏研究センターの原量宏特任教授(78)は語る。端末は「iCTG」。約10センチ四方のハート形で、青(137ミリ)とピンク(166ミリ)の2種類あり、妊婦がおなかに当てると、青は子宮の収縮、ピンクは胎児の心拍数を測定する。データはタブレットやクラウドに送られ、医師の元へ。胎児の状態や、出産が迫っているかがわかる。

原特任教授は「早めに異常に気づけるので、多くの命を救える」と話す。

妊婦 リモートで診察

端末小型化 医師不足の地へ



原特任教授らは1970年代、超音波の反射によって胎児の心拍数などを把握する「胎児モニター」を開発。だが、装置は重さが10kg以上あり、持ち運びが困難だった。小型化を図ろうと、いくつかの企業に協力を持ちかけたが、資金面を理由に断られたという。

共鳴したのは、産婦人科の電子カルテ化事業を成功させた尾形優子さんだった。20

15年、高松市にベンチャー企業を設立。18年に胎児モニターを小型化したiCTGが完成し、医療機器として国の認可を受けた。19年に製品化

胎児モニターは、iCTGの完成前から、海外の注目を集めていた。

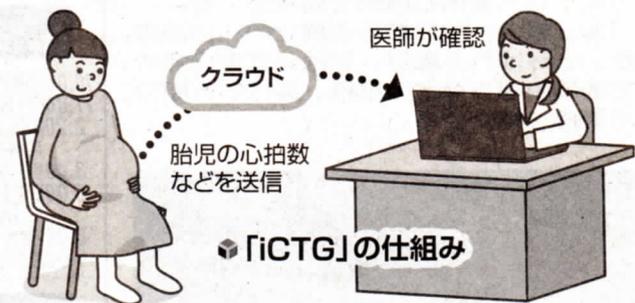
タイで12年に実証事業が始まり、ラオスでも13年に実施。海外展開に尽力した同大学の徳田雅明特命教授(68)は「産科医が不足している地域で、妊婦の安全な出産に役立つ」と喜ぶ。

尾形さんは「ハート形にすることで、妊婦の不安感を取り除いた。肌に触れる部分を曲面にしたので、長時間装着していても痛くない」とアピール。医療水準が低かったり、宗教上の理由で、妊婦が

この成功を受け、中東やアフリカからも問い合わせが相次いだ。医療水準が低かったり、宗教上の理由で、妊婦が

全国の医療機関から注文が殺到したという。新型コロナウイルスの影響で、病院に同伴できない妊婦の家族は多い。そんな中、自宅で胎児の心拍音を聞いて感動し、禁煙した夫もいたという。

もちろん、離島や山間部の医師不足にも対応できる。原特任教授は力を込める。「コロナ禍でもへき地でも平等に医療を受けられる。持続可能な医療体制を構築したい」(猪原章)



妊婦のリモート診察が可能となるハート形の端末。香川大の原特任教授(左)らが開発し、徳田特命教授が海外展開を担った(高松市) 近藤誠撮影